

經濟・財政一体改革
(地方行財政等)
参考資料

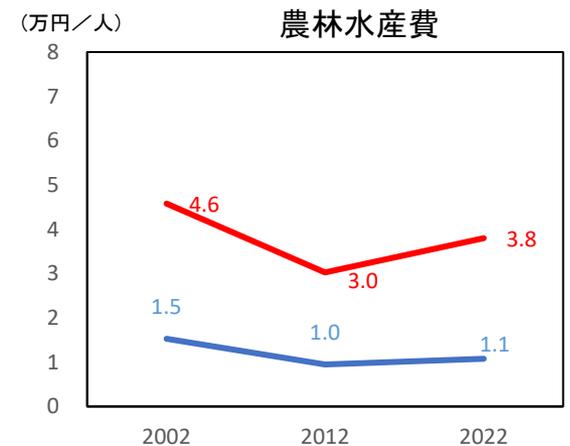
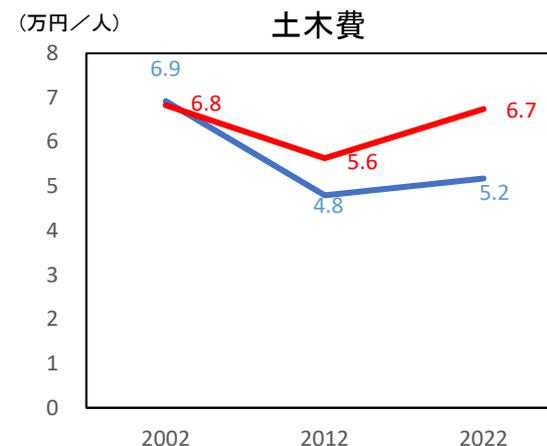
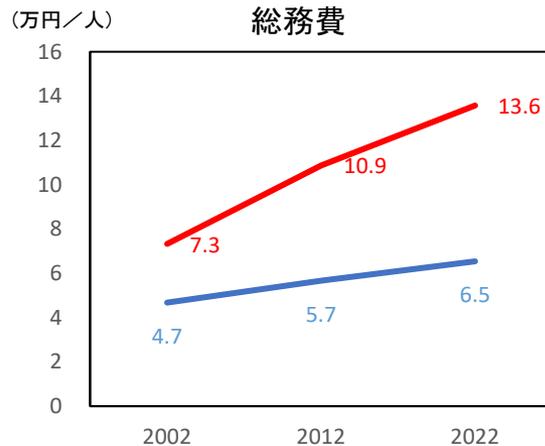
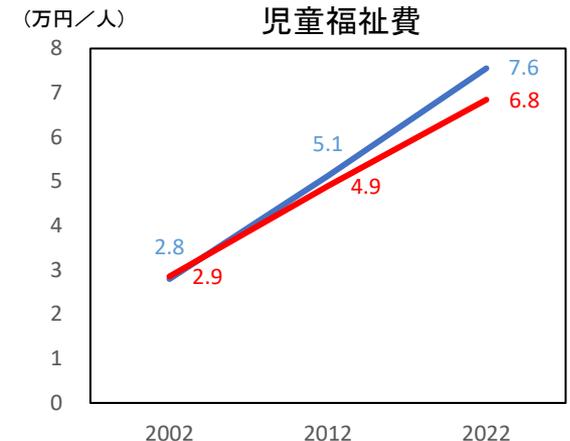
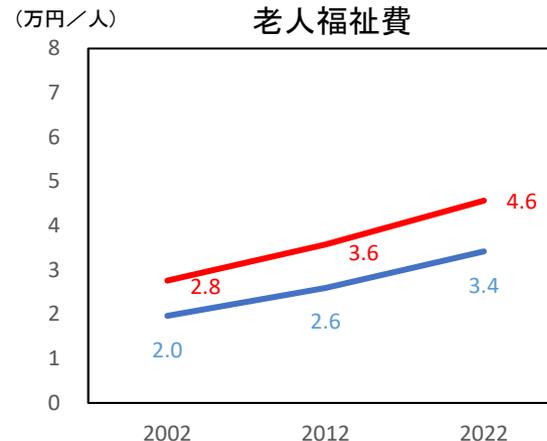
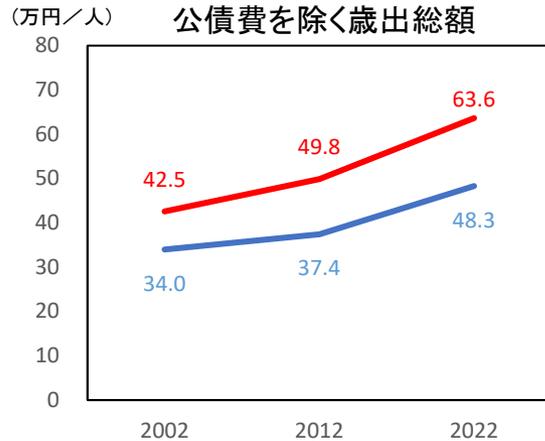
2024年12月3日
内閣府

自治体の規模別の財政の姿

- 一般的に、小規模自治体においては、人口一人当たり歳出が大きく、人口減少に伴い、固定的な総務費等の一人当たりの歳出が拡大。今後も人口減少が継続し、収入基盤が弱体化する中で、同様の傾向が継続する可能性。
- 大規模自治体では、今後、高齢者人口が大幅に増大し、高齢者比率が高まることで、社会保障の供給制約や経費拡大が見込まれる。

＜2020年人口が5万人未満の自治体・全国平均の人口一人当たり目的別歳出(万円/人)の推移＞

— 全国平均 — 5万人未満



(備考) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース、総務省「国勢調査」を基に作成。2020年人口は国勢調査を基として、各年の人口は国勢調査を内挿することによって求めている。福島県「浜通り地域」の13市町村(いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村)については、2010年時点の人口規模として分類し、13地域の人口の和を2010年の人口比率で按分して推計している。以下同様とする。市区町村の総数1741団体のうち、5万人未満は1216団体。

人口動態(高齢者比率が低下する例)

- 2020年から2050年にかけて高齢者比率は高まっていくが、小規模自治体の中には相対的に高齢者比率が低下する自治体も見られる。
- こうした小規模自治体においては、人口ピラミッドは、逆三角形型から、長方形型へ変化し、人口減少は継続するものの、人口動態はバランスしていくことが見込まれる。

図1 地方自治体の高齢者と若年者の人口変化率

左図: 過去10年間(2010年→2020年)、右図: 将来30年間(2020年→2050年)

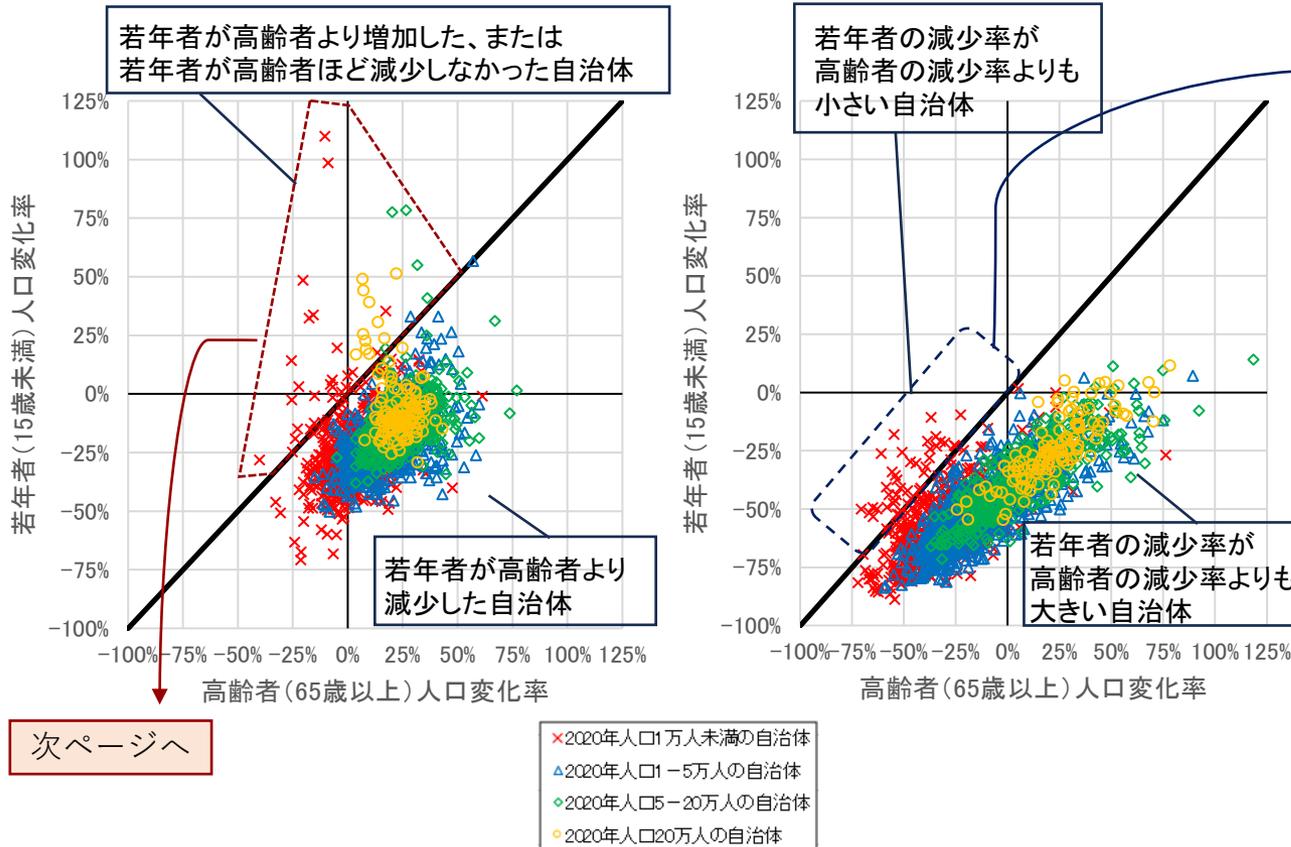
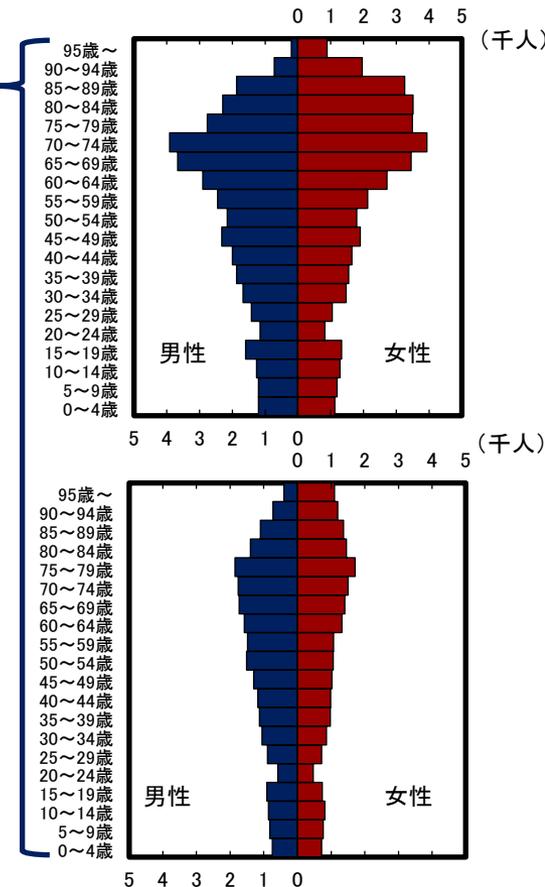


図2 将来30年間の若年者人口変化率が高齢者人口変化率を上回る40自治体の人口ピラミッド(上図:2020年、下図:2050年)



(備考) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」により作成。

福島県「浜通り地域」の13市町村(いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村)については、将来人口推計の値が存在しないため、本集計の対象から除き、1728自治体の過去の人口実績・将来人口推計を2020年人口規模別に集計した。

過去10年の人口比率の変化と自治体の歳出

- 過去10年間で相対的に若年者人口比率が高まった自治体の中には、高齢者数の減少に伴って老人福祉費を減少させる一方、児童福祉費を増加させた自治体がある。
- 自治体が、若年者や子育て世帯を積極的に受け入れるための施策に特徴がある。現時点でこうした自治体の数は多くないが、今後増えていく可能性もある。

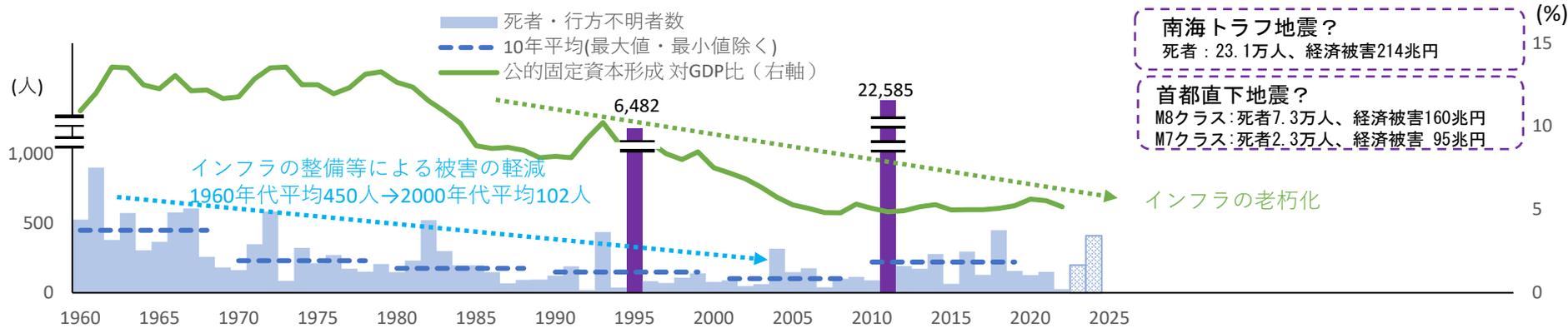
＜表：過去10年間で、15歳未満人口変化率が65歳以上人口変化率を上回った自治体のうち、老人福祉費が減少する一方で、児童福祉費が増加した自治体の例＞

市町村名	人口総数 (2020年)	人口 変化率 (2010年→2020年)		地方の歳出 変化率 (2010年→2022年)		取組概要
		65歳以上人口	15歳未満人口	老人福祉費	児童福祉費	
鹿児島県 伊仙町	6,139	-2.8%	0.9%	-2.8%	42.7%	「子は宝」を合言葉に、家族だけでなく地域全体で子育てする意識が広く浸透。住民の声をきっかけに、高齢者向けの「敬老年金」を廃止し、子育て支援を拡充。
愛知県 東栄町	2,942	-17.0%	-15.0%	-15.5%	3.0%	「サイクリスト歓迎の町」としてにぎわい創出を目指す。「地域おこし協力隊」を卒業した隊員の定住を支援。
島根県 海士町	2,267	-2.1%	-2.0%	-3.8%	31.9%	島留学制度を実施し、若年人口を多く呼び寄せ、人口構成の若返りを実現。2022年には、地域の担い手不足解消のため、公務員の副業をより広く認めるなど、「半官半X」の働き方を開始。
岡山県 西粟倉村	1,398	2.3%	9.2%	-21.7%	168.5%	2008年に「百年の森林(もり)構想」を掲げ、林業を主軸に地域再生を実現。「ローカルベンチャースクール」など独自の地域活性化施策に取り組み、若者が移住し次々と事業を立ち上げる。
奈良県 川上村	1,156	-22.9%	-14.8%	-19.0%	86.0%	住居などのハード面のみならず、働く場の紹介などソフト面のサポートも行う移住・定住支援策「川上ing作戦」を実施。固定資産税を原資に育て支援を拡充。
長野県 大鹿村	1,023	-22.2%	3.2%	-8.4%	57.2%	独自の人口ビジョンを策定。山村留学を実施。住宅・子育て関連支援を拡充。村外在住者への移住ツアー等を通じ、継続的に移住者獲得。
高知県 大川村	366	-17.6%	32.4%	-17.8%	64.6%	2017年に村議会の廃止を検討し、住民へ問題提起。その後、議会の若返りを実現。移住者が地域振興に貢献。
新潟県 粟島浦村	353	-10.4%	110.0%	-25.8%	72.4%	2013年に「しおかぜ留学」を開始。豊かな自然の中、馬とのふれあいによる命の教育が特色。過疎地域自立活性化優良事例表彰で総務大臣賞受賞。

持続可能な地域社会・経済の構築に向けた防災力強化・国土強靱化

- 気候変動等による災害の高頻度化・激甚化や、首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害のリスク。
- インフラの老朽化や人的リソースに限られる中、ハザードマップの周知やまちづくり等への活用も含む平時における事前防災の取組や、緊急時における防災体制や避難所の整備など、ソフト・ハード両面での取組が必要。

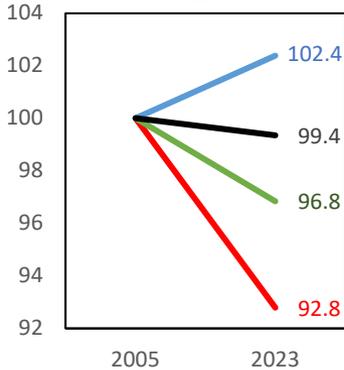
＜日本の災害による死者・行方不明者数及び公的固定資本形成対GDP比の長期的な推移＞



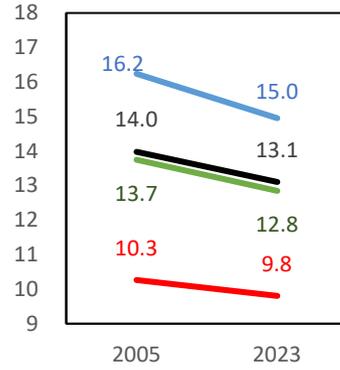
＜人口規模別の自治体の各種職員の動向＞

5万人未満 (赤線) 5-20万人 (緑線) 20万人以上 (青線) 全国計 (黒線)

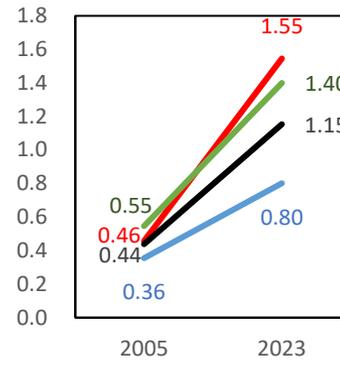
土木技師数
(2005年度=100)



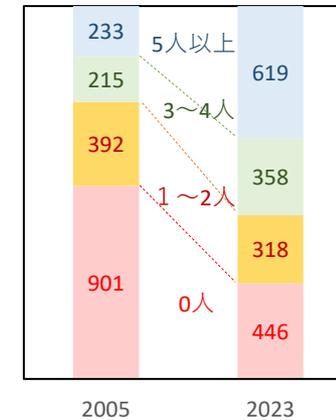
土木部門職員比率 (%)



防災部門職員比率 (%)



＜防災部門職員数別自治体数＞



＜ハザードマップの状況＞

＜公表している市区町村＞

洪水: 98% (1378/1403団体 2021.7末)
津波: 95% (652/687団体 2021.9末)

＜ハザードマップの認知状況＞

(Webアンケート 作成市区町村に住む1500人対象)

Q: 自分が住んでいる市区町村の水害ハザードマップを見たことがあるか?
A: ある 69% ない 31%

Q: 見ないのはなぜか?

- A:
- ・これまで危険が迫っていない (1/3 程度)
 - ・水害の危険が無いと思っている (1/3 程度)
 - ・どこで見たらいいかわからない (1/4 程度)
 - ・見方がよくわからない (1/7 程度)
 - ・ハザードマップが何かわからない (1/7 程度)
 - ・見るのが面倒 (1/9 程度)

(備考) 上図: 内閣府「防災白書」、内閣府「2022年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」(1994年以降、暦年値)、IMF「Investment and Capital Stock Dataset」(1993年以前)等より作成。

2023年・2024年の死者・行方不明者数については、内閣府災害情報のページに公表されている各年の災害について計上して作成。

被害想定は、首都直下地震対策検討ワーキンググループ参考資料、南海トラフ巨大地震の被害想定(施設等の被害・経済的な被害)(再計算)(令和元年6月)等よりそれぞれの最大値を引用。

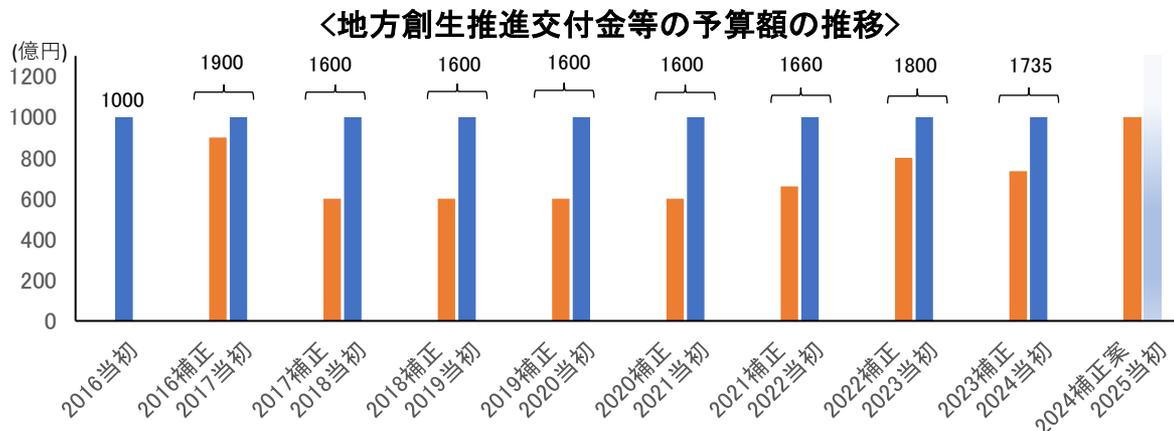
気象庁「気候変動監視レポート2023」によると、1976~2023年の期間で、大雨の頻度について最初の10年間と最近10年間の比を求めたところ、1時間降水量50mm以上が1.5倍、80mm以上が1.7倍、100mm以上が1.8倍に増加していると示されている。

下図: 総務省「地方公共団体定員管理調査」、「国勢調査」、国土交通省「『わかる・伝わる』ハザードマップの在り方について」(2023年4月)等より作成。

職員数の対象としている市区町村の総数1741団体、5万人未満は1216団体、5-20万人は393団体、20万人以上は132団体、東京23区は20万人以上団体に含んでいる。

地方創生の取組と効果の検証

- 地方創生推進交付金は2016年度より実施。各自治体での様々な取組を後押しし、優良事例を創出。一方で、東京一極集中の流れを留めるには至っていない。
- 各自治体における効果検証は相当割合で実施しているものの、その多くは現状把握にとどまり、分析や改善のプロセス、分析結果の公表といった取組は一定割合にとどまる。

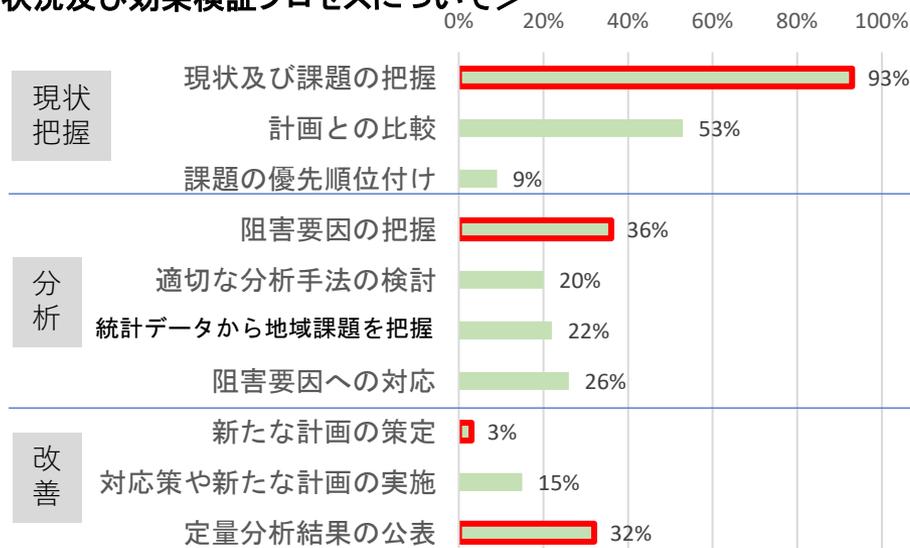


〈地方創生推進交付金のKPI達成状況及び効果検証プロセスについて〉

KPI目標を一つ以上達成した事業の割合 N：1788事業	76%
---------------------------------	-----

目標値に達したKPIの割合 N：6174項目 (1事業につき最大4つ設定可能)	47%
---	-----

効果検証の実施 N：2896事業	
①議会＋外部	37%
②議会のみ	7%
③外部のみ	21%
④実施予定	32%
⑤実施していない	4%



(備考) 上図：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「令和6年度当初予算案、令和5年度補正予算」（2024年1月）を基に作成。
 その他：「デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）事業の効果検証に関する調査報告書」（2024年3月）より引用・作成。
 対象は2022年度当初予算により措置された推進タイプ事業、2018年度から2021年度の予算で措置された推進タイプ事業のうち2022年度にも継続する推進タイプ事業についての報告をまとめたもの。